

令和4年度
(2022年度)

町田市病院事業会計補正予算書
<3月補正>

東京都町田市

第 6 号議案

令和4年度（2022年度）町田市病院事業会計補正予算（第1号）

第 1 条 令和4年度（2022年度）町田市病院事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和4年度（2022年度）町田市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収 入		
第 1 款 病院事業収益	14,146,697 千円	525,986 千円	14,672,683 千円
第 1 項 医 業 収 益	12,710,778 千円	△ 1,274,014 千円	11,436,764 千円
第 2 項 医 業 外 収 益	1,409,743 千円	1,800,000 千円	3,209,743 千円
	支 出		
第 1 款 病院事業費用	15,701,016 千円	△ 348,062 千円	15,352,954 千円
第 1 項 医 業 費 用	15,069,911 千円	△ 335,062 千円	14,734,849 千円
第 2 項 医 業 外 費 用	527,639 千円	△ 13,000 千円	514,639 千円

第 3 条 予算第 7 条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
給 与 費	8,172,157 千円	△ 89,035 千円	8,083,122 千円

第 4 条 予算第 8 条に定めたたな卸資産の購入限度額を次のように改める。

(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
1,778,713 千円	△ 143,000 千円	1,635,713 千円

令和5年（2023年）2月21日 提出

町田市長職務代理者
町田市副市長 榎本 悦次

令和4年度

町田市病院事業会計補正予算(第1号)に関する説明書

目次

1	令和4年度町田市病院事業会計補正予算(第1号)実施計画	5
2	令和4年度町田市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書	6
3	給与費明細書	7
4	令和4年度町田市病院事業予定損益計算書	13
5	令和4年度町田市病院事業予定貸借対照表	14
6	令和4年度町田市病院事業会計補正予算(第1号)実施計画内訳	16
7	注記	17

令和4年度町田市病院事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

（単位：千円）

収			入		
款	項	目	補正前の額	補正額	計
病院事業収益			14,146,697	525,986	14,672,683
	医業収益		12,710,778	△ 1,274,014	11,436,764
		入院収益	8,510,846	△ 920,413	7,590,433
		外来収益	3,367,980	△ 353,601	3,014,379
	医業外収益		1,409,743	1,800,000	3,209,743
		都補助金	560,130	1,600,000	2,160,130
		その他医業外収益	117,475	200,000	317,475

（単位：千円）

支			出		
款	項	目	補正前の額	補正額	計
病院事業費用			15,701,016	△ 348,062	15,352,954
	医業費用		15,069,911	△ 335,062	14,734,849
		給与費	8,172,157	△ 89,035	8,083,122
		材料費	3,013,177	△ 200,000	2,813,177
		経費	2,574,273	148,225	2,722,498
		減価償却費	1,259,010	△ 194,252	1,064,758
	医業外費用		527,639	△ 13,000	514,639
		雑損失	250,940	△ 13,000	237,940

令和4年度町田市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 680,271
	減価償却費	1,064,758
	退職給付引当金の増減額	148,456
	貸倒引当金の増減額	2,675
	賞与引当金の増減額	31,336
	法定福利費引当金の増減額	12,434
	長期前受金戻入額	△ 170,488
	受取利息及び受取配当金	△ 567
	支払利息	175,865
	固定資産除却費	20,418
	未収金の増減額（△は増加）	260,730
	未払金の増減額	△ 1,293,091
	たな卸資産の増減額（△は増加）	939
	前受金の増減額	△ 1,500
	投資有価証券の償還差益	△ 6
	投資有価証券の償還損	16
	小計	△ 428,296
	利息及び配当金の受取額	567
	利息の支払額	△ 175,865
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 603,594
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 99,925
	有形固定資産の取得による支出	△ 844,517
	敷金の払込による支出	△ 648
	敷金の返還による収入	144
	補助金等による収入	116,229
	一般会計からの繰入金による収入	196,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 632,717
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	639,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 765,540
	リース債務の返済による支出	△ 5,001
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,341
	資金増加額	△ 1,367,652
	資金期首残高	4,816,347
	資金期末残高	3,448,695

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	1	(329) 617	0	3,409,985	3,558,916	6,968,901	1,114,221	8,083,122
補正前	1	(314) 677	0	3,529,985	3,538,471	7,068,456	1,103,701	8,172,157
比 較	0	(15) △ 60	0	△ 120,000	20,445	△ 99,555	10,520	△ 89,035

() 内は、短時間勤務職員外書

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	初任給調整 手当	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	特殊勤務 手当
	補 正 後	156,017	49,859	69,278	436,230	19,392	680,878
	補 正 前	156,017	49,859	69,278	436,230	19,392	680,878
	比 較	0	0	0	0	0	0
	区 分	時間外手当	宿日直手当	期末勤勉 手当	通勤手当	児童手当	退職給付費
	補 正 後	222,229	211,559	1,304,270	83,480	35,350	290,374
	補 正 前	222,229	211,559	1,283,825	83,480	35,350	290,374
	比 較	0	0	20,445	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	説 明	備 考
給料	△ 120,000	給与改定に伴う増減分 —		
		昇給に伴う増加分 —		
		その他の増減分 △ 120,000	見込んだ職員数に満 たなかったため	職員数の異動状況 (329) 補正後 617 人 (314) 補正前 677 人 — (15) 増減数 △ 60 人
手当	20,445	制度改正に伴う増減分 32,967		期末勤勉手当
		その他の増減分 △ 12,522	その他	

（ ）内は、短時間勤務職員外書

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 医療職(1)	医療技術員 医療職(2)	看護師・准看護師 医療職(3)	事務・技術 行政職(1)
令和5年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	429,192	308,097	303,310	332,605
	平均給与月額 (円)	1,091,721	447,843	474,824	469,137
	平均年齢	43歳4か月	39歳9か月	40歳11か月	44歳6か月
令和4年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	431,605	305,739	301,133	330,551
	平均給与月額 (円)	1,093,077	433,314	460,111	467,357
	平均年齢	43歳6か月	39歳7か月	40歳6か月	43歳11か月

(2) 初任給 (令和5年1月1日現在)

(単位: 円)

区分	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)	一般会計の制度			
					医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)
高校卒	—	—	—	152,200	—	—	—	152,200
短大卒	—	—	182,500	—	—	—	182,500	—
短大3卒	—	172,800	188,500	—	—	172,800	188,500	—
大学卒	275,200	189,700	—	187,900	271,300	189,700	—	187,900

(3) 級別職員数

(単位: 人・%)

区分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			行政職(1)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和5年1月1日現在										5級	(-) 2	(-) 4.5
				4級	(-) 10	(-) 8.8	4級	(-) 18	(-) 4.5	4級	(-) 5	(-) 11.4
	3級	(-) 4	(-) 4.5	3級	(-) 42	(-) 36.8	3級	(-) 38	(-) 9.5	3級	(-) 13	(-) 29.5
	2級	(-) 66	(-) 75.0	2級	(-) 23	(-) 20.2	2級	(3) 189	(100.0) 47.1	2級	(1) 13	(100.0) 29.5
	1級	(-) 18	(-) 20.5	1級	(-) 39	(-) 34.2	1級	(-) 156	(-) 38.9	1級	(-) 11	(-) 25.1
	計	(-) 88	(-) 100.0	計	(-) 114	(-) 100.0	計	(3) 401	(100.0) 100.0	計	(1) 44	(100.0) 100.0
令和4年1月1日現在										5級	(-) 2	(-) 4.6
				4級	(-) 10	(-) 9.1	4級	(-) 18	(-) 4.4	4級	(-) 6	(-) 14.0
	3級	(-) 4	(-) 4.5	3級	(-) 40	(-) 36.4	3級	(-) 40	(-) 9.9	3級	(-) 13	(-) 30.2
	2級	(-) 71	(-) 80.7	2級	(-) 24	(-) 21.8	2級	(2) 193	(100.0) 47.5	2級	(1) 11	(100.0) 25.6
	1級	(-) 13	(-) 14.8	1級	(-) 36	(-) 32.7	1級	(-) 155	(-) 38.2	1級	(-) 11	(-) 25.6
	計	(-) 88	(-) 100.0	計	(-) 110	(-) 100.0	計	(2) 406	(100.0) 100.0	計	(1) 43	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員外書

(級別の標準的な職務内容)

区分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職 (1)			院 長 副院長	部 長 副部長 担当部長 医 長 担当医長 又は これらに相当する職	(1) 医 師 (2) 歯科医師
医療職 (2)		薬剤科長 栄養科長 技師長 担当科長 担当課長	統括係長 係 長 担当係長 主 査	主 任	(1) 薬剤師 (2) 栄養士 (3) 診療放射線技師 (4) 理学療法士 (5) 作業療法士 (6) マッサージ技術 (7) 臨床検査技師 (8) 細胞検査士 (9) 臨床工学技士 (10) 衛生検査技師 (11) 歯科技工士 (12) 歯科衛生士 (13) 視能訓練士 (14) 言語聴覚士 (15) 臨床心理士 (16) 心理技術
医療職 (3)		看護部長 副看護部長 看護師長 担当科長 担当課長	統括係長 係 長 担当係長 主 査	主 任	(1) 保健師 (2) 助産師 (3) 看護師 (4) 准看護師
行政職 (1)	部 長 次 長	課 長 経営企画室長 特命担当課長 担当課長	統括係長 係 長 担当係長 主 査	主 任	主 事

(4) 昇給

区 分		合 計	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	617	86	110	380	41	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	507	49	96	331	31	
	号給数別内訳	1号給 (人)	5	0	4	1	0
		2号給 (人)	2	0	0	2	0
		3号給 (人)	9	0	2	7	0
		4号給 (人)	450	49	66	310	25
		5号給 (人)	39	0	24	11	4
		6号給 (人)	2	0	0	0	2
比 率 (B) / (A) (%)	82.2	57.0	87.3	87.1	75.6		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	677	90	115	428	44	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	588	71	100	381	36	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0	0	0
		4号給 (人)	413	50	70	267	26
		5号給 (人)	117	14	20	76	7
		6号給 (人)	58	7	10	38	3
比 率 (B) / (A) (%)	86.9	78.9	87.0	89.0	81.8		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)
給料総額に対する比率 (%)	22.6	62.6	6.9	17.5	0.2
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在) (%)	88.3	97.7	90.4	91.3	37.8
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	79,404	279,078	22,411	55,341	1,493
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当・夜間看護手当・診療手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)		
補 正 後	(1.175)	(1.225)	(-)	(2.40)	有
	2.225	2.325	-	4.55	
補 正 前	(1.175)	(1.175)	(-)	(2.35)	有
	2.225	2.225	-	4.45	
一般会計の制度	(1.175)	(1.225)	(-)	(2.40)	有
	2.225	2.325	-	4.55	

() 内は、短時間勤務職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当（令和5年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の 加算措置等	備考
支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	制度あり	
一般会計の制度 （支給率等）	同上	同上	同上	同上	同上	

(8) その他の手当（令和5年1月1日現在）

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 ー	
地域手当	同 ー	
住居手当	同 ー	
通勤手当	同 ー	

令和4年度町田市病院事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医業収益			
(1) 入院収益	7,589,672		
(2) 外来収益	3,012,299		
(3) 負担金交付金	521,464		
(4) その他医業収益	283,690		
	11,407,125		
2 医業費用			
(1) 給与費	8,074,070		
(2) 材料費	2,692,550		
(3) 経費	2,474,385		
(4) 減価償却費	1,064,758		
(5) 資産減耗費	21,635		
(6) 研究研修費	27,047		
医業損失	14,354,445		
			2,947,320
3 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	567		
(2) 国庫補助金	8,479		
(3) 都補助金	2,160,130		
(4) 負担金交付金	578,536		
(5) 長期前受金戻入	144,555		
(6) その他医業外収益	304,108		
	3,196,375		
4 医業外費用			
(1) 支払利息企業債取扱諸費	175,865		
(2) 保育室運営費	23,705		
(3) 職員住宅管理費	33,970		
(4) 駐車場管理費	9,527		
(5) 公衆電話使用料	160		
(6) 雑損失	611,536		
経常損失	854,763		
			2,341,612
			605,708
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	26,175		
	26,176		
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	73,465		
	73,466		
			△ 47,290
7 予備費			
(1) 予備費	27,273		
	27,273		
当年度純損失			680,271
前年度繰越欠損金			2,161,444
当年度未処理欠損金			2,841,715

令和4年度町田市病院事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

		資 産 の 部			
1 固定資産	千円	千円	千円	千円	
(1) 有形固定資産					
イ 土地		1,472,331			
ロ 建物	20,187,160				
減価償却累計額	△ 13,025,496	7,161,664			
ハ 器械備品	7,239,375				
減価償却累計額	△ 4,691,722	2,547,653			
ニ 車両運搬具	5,194				
減価償却累計額	△ 4,138	1,056			
ホ リース資産	22,730				
減価償却累計額	△ 12,881	9,849			
有形固定資産合計			11,192,553		
(2) 無形固定資産					
イ 電話加入権		2,894			
無形固定資産合計			2,894		
(3) 投資その他の資産					
イ 敷金		2,858			
ロ 投資有価証券		199,966			
投資その他の資産合計			202,824		
固定資産合計				11,398,271	
2 流動資産					
(1) 現金預金			3,448,695		
(2) 未収金		1,815,577			
貸倒引当金		△ 5,013	1,810,564		
(3) 貯蔵品			42,267		
(4) 前払金			1,950		
流動資産合計			5,303,476		
資産合計			16,701,747		
		負 債 の 部			
3 固定負債					
(1) 企業債					
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		9,320,438			
企業債合計			9,320,438		
(2) リース債務			5,834		
(3) 引当金					
イ 退職給付引当金		2,732,622			
引当金合計			2,732,622		
固定負債合計				12,058,894	

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,099,995

企業債合計

1,099,995

(2) リース債務

5,001

(3) 未払金

717,231

(4) 預り金

50,544

(5) 引当金

イ 賞与引当金

415,063

ロ 法定福利費引当金

75,729

引当金合計

490,792

流動負債合計

2,363,563

5 繰延収益

(1) 長期前受金

2,940,803

収益化累計額

△ 2,173,040

繰延収益合計

767,763

負債合計

15,190,220

資本の部

6 資本金

4,304,540

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 一般会計負担金

48,702

資本剰余金合計

48,702

(2) 欠損金

イ 当年度未処理欠損金

2,841,715

欠損金合計

2,841,715

剰余金合計

△ 2,793,013

資本合計

1,511,527

負債・資本合計

16,701,747

令和4年度町田市病院事業会計補正予算（第1号）実施計画内訳

収益的收入及び支出

（単位：千円）

		収		入	
款	項	目	節	予 定 額	備 考
病院事業収益				525,986	
	医業収益			△ 1,274,014	
		入 院 収 益		△ 920,413	
			入 院 収 益	△ 920,413	
		外 来 収 益		△ 353,601	
			外 来 収 益	△ 353,601	
	医業外収益			1,800,000	
		都 補 助 金		1,600,000	
			都 補 助 金	1,600,000	新型コロナ医療提供体制緊急整備補助金
		その他医業外収益		200,000	
			その他医業外収益	200,000	感染症疑い患者一時受入医療機関受入謝金等

（単位：千円）

		支		出	
款	項	目	節	予 定 額	備 考
病院事業費用				△ 348,062	
	医業費用			△ 335,062	
		給 与 費		△ 89,035	
			給 料	△ 120,000	
			賞与引当金繰入額	20,445	
			法定福利費引当金繰入額	10,520	
		材 料 費		△ 200,000	
			薬 品 費	△ 130,000	
			診療材料費	△ 70,000	
		経 費		148,225	
			光 熱 水 費	148,225	
		減 価 償 却 費		△ 194,252	
			器 械 備 品	△ 194,252	
	医業外費用			△ 13,000	
		雑 損 失		△ 13,000	
			雑 損 失	△ 13,000	薬品費に係る消費税

注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の有価証券は償却原価法（定額法）によっている。
その他有価証券は時価法によっている。

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

建物	定額法による。
その他	定額法による。

・主な耐用年数

建物	7～39年
その他	3～20年

(2) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。計上額の算定に当たっては、一般会計との間での協議に基づき、市長部局からの出向職員を除く当年度末病院事業会計所属職員にかかる支給額により算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る共済組合負担金の支払いに備えるため、当年度末における支払い見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書関連

1 資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,546,080円
1年超	5,303,760円
計	9,849,840円

IV その他

退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として138,846,000円を支給するため、退職給付引当金138,846,000円を使用する。